



2020年11月9日

各位

会社名 E・Jホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司  
(コード番号2153 東証第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則  
(TEL 086-252-7520)

### 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2020年10月29日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	2,177円
(2) 発行価格の総額		1,368,026,800円
(3) 払込金額	1株につき	2,063.60円
(4) 払込金額の総額		1,296,766,240円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	648,383,120円
	増加する資本準備金の額	648,383,120円
(6) 申込期間	2020年11月10日（火）～2020年11月11日（水）	
(7) 払込期日	2020年11月13日（金）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	2,177円
(2) 処分価格の総額		808,973,200円
(3) 払込金額	1株につき	2,063.60円
(4) 払込金額の総額		766,833,760円
(5) 申込期間	2020年11月10日（火）～2020年11月11日（水）	
(6) 払込期日	2020年11月13日（金）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

#### 3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		150,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,177円
(3) 売出価格の総額		326,550,000円
(4) 申込期間	2020年11月10日（火）～2020年11月11日（水）	
(5) 受渡期日	2020年11月16日（月）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

#### 4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	2,063.60円
(2) 払込金額の総額	(上限)	309,540,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 154,770,000円 (上限) 154,770,000円
(4) 申込期日		2020年11月25日(水)
(5) 払込期日		2020年11月26日(木)

#### <ご参考>

##### 1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2020年11月9日(月)	2,268円
(2) ディスカウント率		4.01%

##### 2. シンジケートカバー取引期間

2020年11月12日(木)から2020年11月20日(金)まで

##### 3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限2,356,140,000円について、1,792,000,000円を2022年5月までに当社連結子会社への投融資資金に充当する予定であります。当該投融資資金については、当社連結子会社である株式会社エイト日本技術開発において、以下の通り充当する予定です。

- ① 当社連結子会社において、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が必須となる経営環境を背景としたシステム利用の高度化等を通じた生産性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環としてのテレワーク環境の整備をはじめとした就労環境の変化に順応するシステムを実現し、働き方改革に対応することで更なる効率化を図るため、同時に、災害等の緊急時のバックアップ体制の整備を継続し、セキュリティ・BCP(事業継続計画)に対応した安全性の高いIT基盤の強化に向けたハード・ソフト両面(NASサーバ追加、遠隔バックアップ体制の構築、高度業務用のハイスペックPCや専門ソフトウェアの整備、テレワーク専用のPC及び周辺機器等)への投資資金として955,000,000円を2022年5月末までに、また、国土交通省が推進するBIM/CIM(3次元モデル設計・計測)に対応するための各種計測・調査機器の購入資金として211,000,000円を2022年5月末までに充当する予定です。
- ② 株式会社エイト日本技術開発の災害リスク研究センターを中心に、防災・減災対策事業等の競争力強化のため、具体的にはデータサイエンス(IoT)、地震防災関連、水防災関連、土砂・火山防災関連等をテーマとした研究開発資金として総額204,000,000円を2022年5月末までに充当する予定です。
- ③ BCP(事業継続計画)にもとづく耐震補強工事及び老朽化施設の機能維持のための改修、また、感染症対策を考慮した執務環境整備を目的とした改装工事のための設備投資資金として291,000,000円を2021年5月末までに、執務環境改善のための修繕工事として86,000,000円を2022年5月末までに充当する予定です。
- ④ コーポレートガバナンス関連のコンサルタントフィーとして45,000,000円を2022年5月末までに充当する予定です。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

残額はM&A資金の一部として、当社が2019年11月に借入れた長期借入金の返済資金及び株式会社エイト日本技術開発が、社屋の改修資金の一部として借入れた長期借入金の返済資金として充当するための同社への投融資資金として2022年5月末までに充当する予定です。

いずれも実際の支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座にて適切に保管する予定でおります。

なお、当社グループの設備計画のうち重要なものの内容については、2020年10月29日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。